

行財政改革に関する

調査特別委員会

○公共施設の見直し方針

見直し方針

①概ね、平成29年度から平成35年度までを実施期間とする。(公共施設の見直しに要

する経費への有利な財源である合併特例事業債等の活用期限切れ(平成35年まで)が間近に迫っている。)

②基本的に統合、廃止、除却を実施内容とする。(廃止・除却は、市の活性化に資する利活用や、売却等の財政効果が得られる内容を検討する。)

③具体的な実施内容及び各個別の見直しスケジュールは別に定める。

④今次見直しでの対象施設選定の考え方は、緊急的に見直すべき施設を対象とする。
・老朽化、耐震化など安全性確保の緊急性
・合併特例事業債等の有利な財源の活用期限

平成29年12月定例会中に第7回行財政改革に関する調査特別委員会が開催され、
①第3次行政改革実施状況等について
②財政計画の改定について
③公共施設見直し計画(案)について
以上3項目について説明を受けました。

公共施設見直し

計画(案)とは

本計画(案)は、嘉麻市公共施設等適正化基本方針(平成27年3月策定)を基に、緊急的に見

直しが必要な公共施設について、ここ数年の取り組みの方向性を定める具体的な計画を定めるものです。

○公共施設見直しの必要性

本市の公共施設の大半が昭和40～50年代に集中的に整備されていることから、更新時期も集中し、一時期に莫大な財政支出が予想される。

しかし、財政状況は、人口減少の進行等による税収の減に加え、平成28年度からは普通交付税の段階的な減額もあり、公共施設に多く

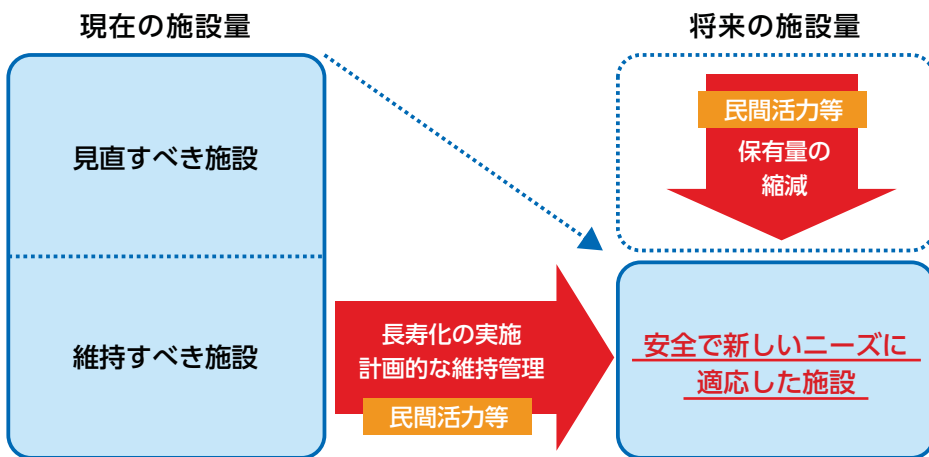
の予算をかけることが非常に困難な状況となっている。

そのため、公共施設の保有数を縮減し、現存している公共施設の長寿命化を推進して、計画的な維持管理をしていく必要がある。

○嘉麻市公共施設等適正化基本方針で定める今後の方向性

- ①公共施設の保有数を縮減
- ②長寿命化の推進及び計画的な維持管理
- ③民間活力の活用
- ④耐震化
- ⑤使用料の見直し

今後の方向性



・遊休施設の利活用
・将来、確実に見込まれる多額な財政負担の軽減

○見直し対象施設

既に用途廃止されている施設、新耐震基準施行前に建築された施設、耐震性に問題があると想定される施設などとし、市営住宅など用途別の見直し計画が策定済み又は策定中の施設や新耐震基準施行後に建築された施設などを除く53施設が対象。

○見直し内容

53施設個々の見直し内容は、施設の利用状況、老朽度、耐震性、他の団体との設置数の比較、経常的経費、今後見込まれる改修費など、細かに状況を把握・分析して平成30年6月を目途に個別施設見直し計画を定める。

○主な公共施設の設置状況

施設種別	設置数			1施設当たり人口			人口1人当たり床面積		
	嘉麻市	県内市平均	県内類団平均	嘉麻市	県内市平均	県内類団平均	嘉麻市	県内市平均	県内類団平均
体育館	9	3	2.2	4,305人	33,071人	21,356人	0.478㎡	0.089㎡	0.127㎡
野球場	5	2	1.5	7,749人	34,959人	20,979人	11.313㎡	0.554㎡	0.891㎡
プール	4	1.1	1.2	9,686人	36,372人	14,287人	0.116㎡	0.012㎡	0.017㎡
公営住宅	3,472	1,113	684	11人	218人	64人	—	—	—
図書館	4	2	1.3	9,686人	48,891人	29,909人	0.099㎡	0.042㎡	0.065㎡

※ H27公共施設状況等調査、H27国調人口を基礎データとして集約（政令指定都市を除く）
 ※ 1施設当たり人口、人口1人当たり床面積の赤字は、県内1位
 ※ 県内市平均及び県内類団平均は、嘉麻市除く平均値

○今後のスケジュール

区分	平成29年度						平成30年度			平成30年度以降
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	平成30年6月以降
公共施設見直し計画策定	計画(案)行政経営推進本部決定	計画(案)行政経営推進審議会諮問・答申	計画(案)議会報告	計画行政経営推進本部決定						
個別施設見直し計画							個別施設見直し計画(案)策定見直し後活用検討	計画(案)行政経営推進本部決定	計画(案)行政経営推進審議会諮問・答申	計画(案)議会報告 計画行政経営推進本部決定
										随時、個別施設見直し計画パブリックコメント及び利用団体調整等 随時、個別施設見直し計画に係る条例改正、予算等議案に提案

